

イラン「開発」史 - 石油国有化とパフラヴィー朝の開発戦略 -

著者	岩? 葉子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	28
ページ	15-33
発行年	2000-03
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/706

イラン「開発」史

——石油国有化とパフラヴィー朝の開発戦略——

岩 崎 葉 子

- I はじめに
- II イラン開発黎明期
- III 本格開発期の幕明けと石油国有化
- IV 石油国有化のもたらした変化
- V 国有化以後の開発戦略
- VI おわりに

I はじめに

「開発」は、20世紀の世界がもっとも関心を寄せた問題のひとつであろう。ほとんどの国々が例外なくこの課題に取り組み、ことに第二次世界大戦後はいわゆる発展途上国にカテゴライズされた多くのアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国が、貧困や飢餓からの解放を目指した。開発問題は、時代とともに、単なる生産力水準の向上のみならず、社会制度の近代化、あるいは政治過程の民主化など、より幅広い諸概念と結びつけられるようになったものの、やはりその中心的な獲得目標は先進工業諸国の経済的繁栄に触発された「工業化」や「経済発展」であった。

イランもこうした世界の趨勢から決して独立ではあり得なかった。ガーシャール朝末期に始まるイランの近代化政策も、まさしくこ

うした開発の試みの端緒として位置づけられる。ところで、イランにおける開発プロセスが大きく進んだのは、20世紀後半のモハンマド＝レザー＝シャー期であると、一般には認知されている。モハンマド＝レザー＝シャーの白色革命（1963年～）による諸「改革」実施の時期から漸次加速していった経済成長が、石油価格の高騰による財政的裏付けを得て1970年代に頂点に達し、この時期にイラン経済は質的転換を果たした、といった見方である。こうした見方の背景には、白色革命による諸改革がまさに戦後のパフラヴィー政権の開発方針を具体化したものと考えられること、数字の上でのイランの経済成長が主として1960年代初頭以降に始まっていること、1973年以降の石油収入の急増により開発規模自体が膨張したこと、それに伴うイランの社会的変容が多かつ急激であったことなどがある。これらはそれ自体誤った見方であるとは言えないが、パフラヴィー政権が「なぜ」白色革命に象徴されるような開発戦略を選択したか、という問いに十分に答えるものではない。

筆者は、第二次世界大戦後のパフラヴィー政権の開発戦略を規定したものとして、1950年代初頭に行われた「石油国有化」に着目す

る。諸外国に先駆けて石油資源の国有化を実現したイランの石油国有化運動は、主導したモサッデグ内閣が短命で、外国からの経済封鎖などに由来する当時の政治的・経済的混乱と停滞が否めないために、運動によるナショナリズム・イデオロギーの発展という側面以外に、実質的成果はさほど評価されていない。またモサッデグを失脚に追い込んだクーデター後の措置によって石油産業の国有化は「法的なフィクション」^(註1)としてしか残らなかった、という見方すらある。しかしながら筆者は、次節以降で詳述するように、石油国有化が戦後イランの政治・経済の発展プロセスにおけるきわめて重要な転機であったと考えている。石油国有化運動はモサッデグの失脚とともに「挫折」しつつも、実はその後のパフラヴィー政権の開発戦略を規定した一大転換点であった。

本稿の目的は、一般に前進をみたとされているモハンマド＝レザー＝シャー期の開発戦略の性格を明らかにし、そうした性格を決定づけた契機としての石油国有化の歴史的意義をあらためて問い直すことにある。それによって同時に、20世紀の世界を席卷した「開発」イデオロギーのイラン的文脈をも検討したい。

II イラン開発黎明期

モハンマド＝レザー＝シャー期の開発過程の検討に入る前に、そこへ至る以前の状況を簡略に振り返ることとしよう。今日的な意味での開発がイランで本格的に始動するのは、パフラヴィー朝以降である。パフラヴィー朝の創始者、レザー＝シャーの政権は、国全体

の経済および社会開発に対して国家が積極的にイニシアティブを取り始めた最初の政権であったと言ってもよいだろう。

レザー＝シャー期の開発戦略は、それ以前の「近代化」政策に比較してより包括的な内容を含んでいる^(註2)。この時期のイラン政府は司法分野における政教分離など西歐式の法体系の導入や徴税制度の整備などの法制度拡充に努めており、単なる工業化だけではなく政治システムの近代化（より正確には西歐化）が視野に入ってきている点が特筆されるべきであろう。もちろんこの間にも、エスファハーンの繊維工業への公共投資を筆頭に殖産興業的な政策が重視された。また、1926年から南北縦断鉄道の敷設が着手され、イランにおける産業発達の最大の障害であった輸送・交通手段の不備の克服が試みられている^(註3)。

今日議論されている開発問題の文脈に沿うならば、レザー＝シャー期の諸施策にいくつかの特徴を指摘することができる。第一に、後発国の工業化政策の初期段階で採用される「輸入代替化」政策が明確に意図されていた点である。多くの後発国はそれまで輸入していた工業製品の国産化を通じて、先進工業諸国による国内市場の侵食を食い止めようとした。この時期のイランもまさしくそうした状況にあったことを、レザー＝シャーによる基幹産業へのてこ入れが端的に物語っている^(註4)。第二に、当時のイラン政府にとっては工業化推進のための資本調達がいまひとつの大きな問題であったが、これを政府は封建時代の残滓とも言える地主制度を通じて蓄積したと、後藤 [2000] が論じている^(註5)。この当時イランでは石油収入はまだ実質的な政府財源とはなっておらず、国内に分散する民間資

本を効率的に収集・再分配するために国家が大きな役割を果たした。

こうした特徴のほかに、次のような性格も指摘できる。レザー＝シャーの開発戦略はアミーレ・キャビールの施策などにも見られた列強に対峙するための「西欧化」政策を踏襲していた。国際経済の舞台では、次第に現在のような「先進国」と「途上国」のグループが形作られてきていたが、当時の世界にあっては両者の格差はまだ西欧式の行政・司法制度の整備や、近代的な産業設備の輸入によって克服可能であると期待されていたように思われる。もちろん実際には、そうした開発戦略が功を奏した国は、全体から見れば非常に限られたのだが、西欧の政治システムの模倣が経済発展をも約束するという発想は、こののちかなり時代をくだるまで一般に共有されていたものであった。

レザー＝シャー期は、以上のように、国家が開発のためのシステムを整え始めた時期と位置づけることができよう。もちろん、インフラ整備はいまだごく一部分に限られたし、民間産業資本も脆弱であったが、本格的輸入代替工業化へむけて、財政制度の再編などが積極的に行われたいわばイランの開発の黎明期とも言える時期であった。

III 本格開発期の幕開けと石油国有化

1. 第一次国家開発計画

上述のようにレザー＝シャー期をイランの開発黎明期と位置づけるのは、レザー＝シャーに代わって第二代国王に即位したモハマン

ド＝レザー＝シャーの在位期間にイランの開発戦略が大きく変容することになるからである。

退位した父レザー＝シャーの後継としてモハンマド＝レザー＝シャー（以下シャー）が即位したのは1941年のことである。第二次世界大戦中の連合軍進駐によるイラン経済の疲弊は甚大で、戦前からの開発プロセスに物理的な断絶が生じたため、第二次世界大戦が終結したのちのイランにとっては戦後復興に主眼をおいた経済の建て直しが焦眉の課題となった。また終戦直後に国内各地で相次いだ民族自治運動による政治的な混乱もあり、シャーの新政権にとってはその收拾をも含めた態勢の建て直しが急務となっていた。

終戦後しばらくの間は、シャーの政権は輸入代替工業化路線を、レザー＝シャーから引き継ぐ形で踏襲していた。相対的に脆弱だった民間の製造業投資をリードするために、政府が繊維、製糖、鉄鋼などの重点産業にてこいれし、レザー＝シャー時代に作られた国有工場の操業も再開させた。同時に、優遇税制や原材料の優先的輸入権の確保などを通じて、民間投資も大幅に促進された。一方でこの時期、上述したような経済全般の疲弊が問題視されていた背景もあって、既存の国営企業の再編や開発計画の設定などを含み、経済開発問題に対する政府の積極的対応の必要性が議論され始めた。こうした議論はすでに1930年代からあったが、この時点でそうした考え方が再び注目された。1946年当時の政府部内でも「経済建設の経験のないイランには放任政策は適さない」として開発計画作成の必要性が強調され、その後1949年には開発計画推進の母体となる開発計画機構（Sāzmān-e Bar-

nāme) が設立された。

ただしこのとき、具体的な開発プログラム作成の準備に当たったのはいまだ立案能力のなかった開発計画機構ではなく、米国のコンサルタント会社(Overseas Consultants Incorporated)であった。イラン政府が米国のコンサルタント会社に計画作成を依頼したのは、当時イラン政府が借款を要請していた世銀から詳細な開発計画を報告するように求められたためであった。当時の世界では、国際復興開発銀行 (IBRD) などを中心とする世銀グループの発足とともに、先進国に対する戦後復興資金と並んで途上国に対する開発資金の融資が行われることになっていた。

開発計画機構は、第一次計画期こそ立案などで大きな役割を果たさなかったとは言え、この組織が、後のイランにおける開発計画の主たる遂行主体であったことを考えると、その設立はきわめて重大な決定であったとすることができると言える。当初、開発計画機構は研究・勧告・計画策定・調整・監督といった業務を担う機関であって、プロジェクトの実施は各省庁が責任を負うべきものとされていたが、実際には機構は、計画策定と実施の両方に主導権をもったと言われる。

1949年9月、第一次国家開発計画(7カ年)が開始され、厳しい財政状況の中でも鉱工業・運輸・石油開発分野などに優先的に財源が割り振られた。この時点までのイランは、隣国トルコを含めた当時のアジア諸国の多くと同様に、政府が民間をサポートしながらレザー＝シャー以来の地道な輸入代替工業化路線を歩むという青写真を、少なくとも持っていたはずであった。しかし第一次計画は、戦後の混乱の中で準備されたこと、世銀などからの資

金調達が結局のところうまくいかず厳しい財政難の中で出発せざるを得なかったこと、そしてまた、この期間中にこの後のイランの開発戦略を大きく変える出来事が起こったこと、などの条件が重なって、結果的には特筆すべき成果を挙げることなく1955年に当初予定を1年短縮するかたちで打ち切られた。

2. 石油国有化運動の軌跡

第一次計画の実施期間中に起こった重大な出来事とは、言うまでもなくイランの石油資源国有化である。1951年3月、モサッデグ首相を委員長とする石油委員会の提出した「石油資源の国有化」答申を受けて、国有化法案が両院を通過した。20世紀初頭以来イラン石油を事実上掌握していた英国系のAIOC(アングロ＝イラニアン石油会社)はこれを承認せず、技術者の引き揚げや操業停止などによってイランの産油機能を麻痺させ、イラン石油の市場からの締め出しを図った。この後1953年のクーデターまでイランと英国との間で石油をめぐる議論が続けられ、両国の交渉はストークス英国代表団、世銀、ハーグの国際司法裁判所などを通じて行われたが、進展しなかった。

交渉がいよいよ暗礁に乗り上げたことは1952年8月から翌年3月までイランが対英関係断絶に踏み切ったことに端的に表れた。同時に国内では、国民生活を支える財源の一部となっていた石油収入が停止したことで、政府財政は悪化した。輸入制限と非石油輸出の拡大による苦境克服の試みも一定程度の効果をあげたものの、次第に運動の内部に不協和音が目立ちはじめた^(註6)。

1953年8月、シャーによるモサッデグの罷免とそれに続くザーヘディー将軍によるクーデターでモサッデグ内閣は打倒される。これにはCIAの関与が有力視されているが、運動を進める側の組織的な弱さにも起因したと言われている。モサッデグ失脚後、米国は即座に対イラン財政援助を決め、また1953年10月には英国との石油交渉も再開された。第18国会選挙では国有化運動の主体であった「国民戦線」、およびトゥーデ党が事実上排除され、石油問題は一挙に「解決」の方向へ向かった。

1954年4月、イランの石油操業再開のため8社からなる国際コンソーシウムが設立された。その株の40%を米系企業、同じく40%を英系企業、残り20%を仏系・蘭系企業が分けもつという内訳であった。国有化法案の可決に伴って発足していたNIOC（イラン国営石油会社）は名目のみ残されたが、同年9月のコンソーシウムとの協定締結の結果、イラン石油の生産・販売はイラン側には権限がなく、収益の50%をコンソーシウムがイラン政府に支払うことになった。

石油国有化以前と以後の変化を具体的にまとめると以下ようになる。国有化以前(1948年)のAIOCの収入と歳出、およびその前後の財政状況^(註7)から明確なことは、1933年にイラン・英国間で締結された協定の下で、イラン政府はAIOCから収益のわずか10%余りを受け取っていたに過ぎない、ということである。これはいわば「地代」にあたるロイヤルティ（利権料）であり、当時イランを含む多くの産油国はこうした形で「土地の使用料」を得るのみだった。イラン政府が受け取る金額は、AIOCの英国政府に対する納税額より少なく、AIOCの収益の半分以上が投資などに回される

ほか、非分配所得として残された。国有化以後、NIOCは形式上残されたが、イランの産油量決定権と国外販売権はコンソーシウムが掌握した。NIOCはコンソーシウムの行う業務における副次的役割を担うのみであった。しかし石油生産から得られる全収益の50%はイラン政府に支払われることになり、名目上であれ、主権はイラン政府にあるものとされた。

この50対50の利益折半方式は1940年代末から南米のベネズエラなどが先行して契約条件の改善を求める産油国が獲得していったものである。当時中東の石油はメジャーズが独占する形になっていたが、この方式導入以降産油国は次第に発言力を強めていくことになる。ことに、メジャーズの独占体制に風穴を開けていた新規参入者（イタリアのENI、日本のアラビア石油など）は、産油国の提示するより不利な条件をあえて受け入れた。産油国側から見れば、状況は次第に有利に動いていくことになった。やがて1950年代後半には石油の公示価格決定権をメジャーズが握っていることに関し産油国の不満が高まり、1960年のOPEC創設へと繋がっていく。

1953年時点のイランでは、モサッデグらに代表される石油国有化運動の当初の目的は達成されなかったものの、それはやはりきわめて重大な意味をもった。これまでイラン石油を独占していた英国（AIOC）の勢力が後退し、代わりに米国の参入を招いたこと、それによってイランの石油産業に複数の外国が介入することになったことなどのためである。これが最も直接的に意味したものは、イランに対する覇権が英国から米国へ移動し始めたという事実であった。

3. モサッデグの改革路線と開発

上述のような経緯をたどったイランの石油国有化運動を率いたモサッデグ首相は、イラン国民に被抑圧者としての民族的覚醒を促した「国民的英雄」として、失脚後50年近くが過ぎた現在でもなお人々の記憶に残されている。それは言うまでもなく、石油国有化運動が長期にわたって石油を媒介にイランを支配してきた英国、あるいはロシア(ソ連)に対する反帝国主義的運動であったためであった。実際に運動の中で求められたのは、外国との関係において国家の経済的権益を追求することと同時に、国内の外国支配勢力の影響力を排除することであった。したがって、外国と癒着していると見なされたシャーを代表とする支配層に対しては、運動は同時に「反専制」の色彩を帯びたのである。その意味では石油国有化運動とパフラヴィー政権の関係はきわめて対立的なものであったと考えてもよいだろう。

しかしモサッデグの政治路線全般が必ずしもパフラヴィー政権の政策と対立するものであったとは言えない。モサッデグ首相は1951年から1953年の任期中に、石油問題のみならず数々の「国内改革」に着手している。彼は財政改革、教育改革などを唱え、石油に依存せずにイランが経済的自立を達成し得る道を模索しようとした。モサッデグ首相の改革の基本となったのは彼が国会に提出して1952年7月に承認された「九箇条」^(註9)計画であり、これらに基づいて失脚までの短期間に122法案が認可される。石油をめぐる対外政策はともかくとして、彼の国内諸政策ことに開発問題

に関する方針はレザー＝シャー以来のパフラヴィー政権の開発戦略をあらゆる意味で踏襲・補完するものであったと見ることができる。

国内の輸出業者への特典を盛り込んだ輸出促進法の制定や輸出振興基金の設立、幹線道路建設、国営電話会社の設立など、民間資本育成を軸とした工業化への指向が如実に現れている。また産業分野のみならず、教育・公衆衛生などの分野においてもレザー＝シャーが着手したあとを継承する形で、無償義務教育制度の導入や疫病の根絶などを試みている。また選挙法の改正に伴う婦人参政権の導入などが議事日程にのぼっている。

興味深いのは、モサッデグ首相の改革の中にその後のパフラヴィー政権の開発戦略に影響を与えたと思われる諸項が見られることである。モサッデグ首相は国民の生活水準全般の向上という意図から、「地方開発基金」^(註9)の設置による農村の生活環境の改善や農業生産性の向上を図ったり、「包括的労働者社会保障法」^(註10)の制定による農・工業分野の労働者の福利厚生の実施を目指したりしている。こうした国民の基本的な生活水準向上の試みは、後のパフラヴィー政権の開発戦略に「白色革命」などに形を変えて登場してくるものである。もちろんその際のシャーの意図は、モサッデグとはかなり動機の点で異なるものではあったものの、モサッデグ首相の改革がその後のパフラヴィー政権の「社会福祉」政策に少なくない影響を与えていることは十分に考えられる。

また新聞を中心とするマス・メディアに対する報道管制の緩和や国会論戦のラジオ放送の実施など、報道の自由化政策も導入している。この点は、パフラヴィー政権と必ずしも

スタンスが一致していたとは言えないが、こうしたモサッテグの姿勢が中産階層とりわけ知識人層に多大な影響力をもったことが、後述するようにこの後のパフラヴィー政権の政治路線にも一定程度反映されざるを得なかったのである。

4. 石油国有化運動の意味

このように、石油国有化運動とモサッテグの国内改革は、パフラヴィー政権との関係においては二面性を持っていたといえる。

一面においては、レザー＝シャー以来のイランの開発戦略を継承する形で工業化を中心とする諸産業の近代化を目指したという共通項が認められる。それはもちろんこの後の開発戦略とも、必ずしも矛盾しない。

しかし他方では、モサッテグは、石油国有化運動期の国民の政治的高揚を背景に、イランの民主化をも推し進めようとした。これは運動の主体となった国民戦線自体が当時のイランのさまざまな政治潮流を含んでいたこととも大いに関係するが、モサッテグ首相自身はことに「立憲下での議会制民主主義」^(註11)に重きをおいていた。モサッテグ首相のこうした指向は、パフラヴィー政権にとっては文字通り危険なものであったと言えよう。

しかしこの時点におけるひとつの問題は、石油国有化運動において唱えられた「資源ナショナリズム」は主として対英関係を想起してのものだったわけだが、いったん獲得された石油資源をどのように国内で分配するべきかについては明瞭な合意があったわけではなかった、という点である。モサッテグの失脚後、シャーはパフラヴィー政権流の民族主義

を掲げて引き続き石油利権を追求していく。モサッテグ首相の改革路線がパフラヴィー政権のその後の開発戦略に多大な影響を与えながらも、結局運動が「パフラヴィー政権流」に転化し得たことは、石油国有化運動の持った上述のような問題が背景にあったためと言えるだろう。

IV 石油国有化のもたらした変化

1. 新しい開発戦略

モサッテグ首相率いる「石油国有化運動」が、対外的にはこれまでイランを支配してきた英国を中心とする諸外国に対する「反帝国主義」的運動、国内的にはそうした諸外国の干渉を許してきたパフラヴィー朝への「反専政・民主化」運動の色彩を帯びていた、という事実は、パフラヴィー政権にとっては言うまでもなく脅威であった。また、国有化運動に先立つ終戦直後からの数年間は、アーザルバーイジャンやコルディスタンなどイラン各地で民族自治運動が盛り上がりを見せていた。パフラヴィー政権の政治基盤を脅かしかねないいくつかの要素を、この時期のイランは抱えていたわけである。パフラヴィー政権にとっては、石油資源に対するイランの主権を確保することはもちろん重要であったが、石油国有化運動の高揚によって国内の反体制勢力が伸張することは、何としても阻止せねばならなかった。この意味では、石油国有化運動はパフラヴィー政権にとって両刃の剣であった。

このような状況下でパフラヴィー政権が選

択した道とは、すなわち、国内での急速な「近代化」を通じた、まったく新しい社会階層の創出、という道であった。彼らはパフラヴィー政権の政治的支持母体となり、またその創出過程で国有化運動に積極的に参画した旧勢力（主として地主層や宗教指導者層など）が相対的に弱体化するはずであった。この意味で、政権にとっての開発戦略が、これまでとは異なる政治的意味を帯びてきたのである。

また、国有化運動の成果として得られた産油国イランの新しい地位は、イラン政府に莫大な財源を確保した。あるいは少なくとも、今後イランが石油収入をもって、これまで描いていたような長い工業化努力の道筋を経ずとも、より迅速に、より軽快に「途上国」の集団から脱却し経済発展を果たせるかも知れないという期待をパフラヴィー政権に抱かせた。

このように、国有化運動を経たパフラヴィー政権には、まったく新たな開発戦略の必要性が浮上してきたのである。

一方で、イランをとりまく国際環境には、こうしたパフラヴィー政権の思惑を外側から支える新たな状況が生まれていた。それが、国有化を機にイランに対する影響力を大いに伸ばした米国と、より端的にはメジャーズの思惑であった。

2. 米国・メジャーズとの共生

国内では新たな開発戦略によって政治基盤を強化しようとしたパフラヴィー政権は、対外的にはこの時期から、「西側の一員」としての軍備増強を通じた米国との関係強化に乗り出した。

第二次大戦後、中東においては旧支配勢力の衰退と同時に米国の覇権が強まってきていた。当時、米ソ冷戦のただ中であって、アジア・アフリカ諸国の動向や進路選択は米ソ双方の最大の関心事のひとつであったことは言うまでもない。米国側からすれば、イランがソ連と国境を接しているという地政学上の重要性に加え、石油資源を確保しなければならないという経済戦略上の意味も相俟って、陣営取り込みの中東における焦点はイランに絞られた。

一方パフラヴィー政権側からすれば、イランの石油国有化運動が、中東民族主義運動の牽引車となったエジプト革命に先駆けた中東産油国における政治闘争であったことが重大であった。パフラヴィー政権にとって、近隣アラブ諸国の動静はもとより、イラン自身が最も急進的な政治経験を持っているという事実は、まったく明白な脅威であったはずである。その意味で、イランの軍備増強は「西側の一員」としての演出と同時に、政権の内在的要求に基づくものであった^(註12)。

その結果、現象的にはエジプト、イラクなどの民族主義的潮流（もしくは左翼的潮流）からの影響を恐れた米国と、パフラヴィー政権が手を組んだということになった。このような、当時のイランと米国の関係に見られるある種の「利害一致」は、イランの負った軍事的役割に端的に現れた。モサッデグが失脚し石油国有化運動が挫折すると、イランはまずバグダード条約機構に加盟した。これはイランにとっては自ら「西側」の一員となることを示す最初の選択でもあった。1957年にはアイゼンハワー・ドクトリンにおいて、米国の対ソ防衛のための武力行使と友好政権への経

済援助の意思が表明されたが、翌年イランは米国と相互防衛条約を締結し、同年隣国イラクで起こったクーデターに対抗しながら、中東における冷戦構造の一翼を担う立場をますます鮮明にしていっていった。イラクの脱退したバグダード条約機構は1959年に再編され、中央条約機構として発足した。イランは米国からの膨大な財政援助と、石油国有化以後膨張し続ける石油収入を経済的裏付けとし、1970年代には「ペルシア湾の憲兵」として、中東地域での米国の権益を代表する最も安定した親米国となった。

イランの軍事大国化は、一方で、1950年代以前には中東の石油を独占していたメジャーズの意向をも反映していた。1960年のOPEC創設はメジャーズにとっての最初の実質的脅威であったが^(註13)、この段階でのメジャーズの産油国からの撤退を意味するものではなかった。利権の移行によってメジャーズは立場上原油生産の請負業者となったが、その技術力、経営力、販路はあいかわらず彼らが独占していた。こうした石油利権契約の形態の変化や産油国の事業参加、石油資源の国有化の動きはイラン以外の産油国でも同様に進んだため、メジャーズは、産油国の横の連絡を弱めその分断を図ることに腐心した。それは、イランを含めた産油諸国の軍備増強がメジャーズ自身の要求であったことを意味している。

この時点ではメジャーズの「石油確保」とパフラヴィー政権の「資源主権確立」という双方の要求は、さほど根深い対立点とはなっていなかった。メジャーズ側の対産油国譲歩は依然として彼らの許容範囲内であり、進出意欲は衰えるどころか、新規油田開発などにも積極的に乗り出している。米国の対イラン

政策は、こうしたメジャーズの事業戦略と軌を一にしている。

すなわち、国有化直後に始まったイランと米国の新たな「共生」関係は、パフラヴィー政権の国内支配のあり方と密接に結びつく形で、軍事同盟とメジャーズによる石油支配を軸にした米国のイランに対する覇権を具現化した。

こうした中、イランの開発戦略もいよいよパフラヴィー政権の政治的意図を明確に反映し始めるのである。

V 国有化以後の開発戦略

石油国有化運動を経たパフラヴィー政権の開発戦略の変化が最も端的に表れているもののひとつが、石油国有化後の1956年から再開された第二次以降の「国家開発計画」である。計画は1978年のイスラム革命直前まで全5次にわたって実施された。第一次計画は前述したように、注目すべき成果を上げられないまま、中途終了した。しかし第二次計画以後は、石油国有化問題の一応の決着を受け、急増した石油収入と米国を中心とする外国からの援助・借款を利用した巨額投資プロジェクト（鉄道敷設やダム建設）を軸に展開していく。パフラヴィー政権の国家開発計画は、1979年のイスラム革命によって終焉をみることになるが、石油国有化を契機にその性格が決定づけられた開発戦略の中身を、以下で具体的に検証したい。

1. 国有化後の開発計画の特徴

石油国有化以後、石油収入が増加し続けたことで、開発規模は毎回かなりの拡大を続けた。またそのほかにも初期には米国からの財政援助が大きな比重を占めていたことを忘れてはならない。石油収入は1973年の石油価格高騰の際に一挙に従来の5倍にまで跳ね上がるが、それまでも産油国側の発言力が強まるにつれ膨張し続けていた。開発計画において石油収入の果たす役割は、オイル・ショック以前にもすでにかなり決定的なものになっていた^(註14)。表には、第一次から第五次までの開発計画の予算配分および実行予算、その間の主要なプロジェクトについて掲げてある。

1955年に始まった第二次計画（1955～62年）は、1954年に一応の決着をみた石油国有化問題の後をうけて、モサッテグ期に受けた経済的ダメージを克服しようとする色彩の強いものとなった。この時期には輸送網整備や、ダム建設などの巨額投資プロジェクトが始められる一方で、途中で財源が不足してしわ寄せを「社会福祉」分野が被るなど、全体としてはいまだ準備不足の観を免れない。個々のプロジェクトが単発的で、実施担当省庁の責任の所在が曖昧であるなど、プランニングの技術的欠陥が目立ち、第三次計画に教訓を残した^(註15)。

しかしながら、このような第二次計画での教訓を生かしつつ準備された第三次以降の開発計画は、一転して、石油国有化以後の開発戦略の変化をより明確に反映するようになる。この時期以降イスラム革命に至るまで、パフラヴィー政権の開発計画は際だった特徴を帯

びるようになるのである。第三次から第五次までの開発計画の共通する諸特徴をまとめると以下のようになる。

第一に、開発計画は大規模な公共投資プロジェクト中心であった。鉄道敷設、港湾・幹線道路建設といったインフラストラクチャー整備や、繊維・砂糖・セメントなどの伝統的基幹産業の大規模工場建設に重点が置かれた第二次計画にもすでにこうした特徴は表われているが、第四次計画以降は「非産油国である発展途上国では考えられないような重化学工業プロジェクト」^(註16)に巨額が投資されている。農業部門への投資にしてもやはり大規模な灌漑事業や農場経営が主眼であった。特徴的なのは、これらがほとんど石油収入による資本集約型のプロジェクトであり、雇用の拡大という点では見るべき成果を挙げていないことである。さらに諸産業のにわか近代化に伴って必要とされる専門・技術労働力の不足は常に深刻な問題であり続けた。

第二の特徴は、農業分野の実質的な切り捨てである。開発計画機構は第三次計画の中で「農業労働者の他産業への移動の促進により所得の均等化を実現する」旨の目標を述べているが^(註17)、これは一連の農業政策が、農村に滞留する余剰労働力を都市部の工業部門へ押し出す効果を持つように設定されることを意味していた。ただしイランの場合、それは通常の工業化議論で見られるような部門間の資源移転のパターンを意識してというよりは、オイル・マネーをもってにわか導入した「近代的産業部門」へ経済の中心を移動させ、農業に象徴される後進性イメージを払拭しようとするパフラヴィー政権の意図を反映させたもののように思われる。こうしたパフラヴィー

一政権の「農業観」は、政府が当時奨励した農村の機械化や大型アグリ・ビジネスの各種民間プロジェクトにも端的に表れていると同時に、開発予算中の農業関連予算の著しい割合低下にも見て取れる。しかし当然のことながら、資本集約的な工業化政策の下で、農村から都市部へ流入した大量の労働力を吸収するような工業部門は存在しなかった。また農業部門の縮小が進みイランの食料自給は崩れたものの、パフラヴィー政権にとってはイランはもはや農業国である必要はなかったから、政府は不足する食糧を輸入で補った。

第三に、開発計画中の「社会関連」分野の比重の高さが挙げられる。これは時間の推移とともにその内容を多様化させているが、主として教育・医療・社会保障などが含まれる。開発計画機構が特に力を入れているのは教育の分野である。無償の初等教育の普及がその中心であるが、そのほか職業訓練を兼ねた中等教育機関の設置や大学の充実なども含まれる。医療制度の拡充に関しては、保険金をベースにした低所得者向けの国立病院がいくつかの都市で建設された。その大部分が首都に集中したとの指摘があるものの、不十分ながら戦前の状態に比べればはるかに改善された^(註18)。このほか、住宅建設や環境対策をはじめ、第五次計画においては文化・芸術などの分野も含まれるようになる。

第四の特徴として、第二次計画の段階から「人材育成・地域開発」に別枠が設けられていることを挙げておきたい。産業の近代化に伴ってイランではことに技術系の専門・熟練労働者の不足が深刻な問題となってきた。そのために開発計画機構は教育分野と別に人材育成のための予算を設けている^(註19)。これ

は、前述したように、諸産業の機械化・近代化があまりにも急速であったために生じた、イランの開発における障害のひとつであった。急場しのぎのために大量の外国人技術者が雇用され、イランの労働市場に入り込んだ。こうした状況は好ましくないと考えられたため、開発計画機構はかなり早い段階から計画の重点に取り上げていたわけである。しかしこの種の人材不足は時間の経過とともに解消されるどころか、開発規模の拡大と同時に深刻化した。

一連の開発計画は、以上のような特徴を持っていた。ここから我々が読みとらねばならない国内化以後のパフラヴィー政権の開発戦略の性格とは、おおむね次のようなことであろう。

2. 開発戦略の性格

まず第一に、レザー＝シャー以来パフラヴィー政権は紛れもなくイランの「工業化」を目指してはいたが、シャーの時代に至っても政府は決して「民間部門主導」の旗を降ろさなかったという点である。これは、前節で述べた公共投資中心の開発政策と一見矛盾するようであるが、そうではない。

パフラヴィー政権にそうした大規模プロジェクト実施が可能であったのは、言うまでもなく石油収入という莫大な財源が確保されたからであるが、パフラヴィー政権は国が主導して工業化を進め積極的な計画経済を運営しようとしたわけではない。それは言うてみれば富者の「大盤振舞」的色彩の濃いもので、社会主義的な計画経済とは異なる性格のものであった。パフラヴィー政権が民間主導型の

自由主義経済を指向した背景には、前述した米国の思惑ももちろんだが、パフラヴィー政権自身が自らの政権安定のためにその方が得策と判断したからに他ならない。石油国有化運動を経たイラン国内の政治諸勢力を抑え不満を吸収して計画経済を実施するだけの指導性が、パフラヴィー政権にはなく、それゆえ、政権自らの権威の象徴である石油収入を民間に注入し、特定の層を富ませ支持を得ることがの方が、迅速かつ有効であったと見ることができる。

第二に、こうした民間への石油収入注入を、「社会福祉」政策を通じて行ったという点である。石油国有化運動後の比較的早い時期から、国民の所得水準を引き上げて貯蓄率を高め投資を促進するという図式が議論されていたが、このためにパフラヴィー政権がまず行ったことが公共サービスの拡大であった。教育・医療から警察・軍隊に至るすべての公共サービス分野の拡大は、その社会厚生上の実質的效果による国民生活の全般的水準向上のみならず、そうしたサービス分野での被雇用者つまり公務員数の増大が、二重に石油収入の恩恵に与る層を作り出した。石油収入の循環は、GDPベースの経済規模を大いに拡大したが、その実体はこうした公共部門の膨張と、経済全体のサービス化であった。資金力の強さがサービス部門の成長を容易にしたが、1960年代以降のイランの製造業部門の伸びは、民間も含めたサービス部門のそれを下回った。意図的に放出された石油収入は、こうした形でイラン社会のある一部分を潤していくこととなった^(註20)。

第三に、パフラヴィー政権の開発計画の中で莫大な「浪費」が行われたという点である。

豊潤な財源はさまざまな大型プロジェクトにつぎ込まれたが、それはパフラヴィー政権がイランの近代化の象徴として、内外にむけ壮大に演出したものであった。政府が出資した工業プラントなどは多くが赤字プロジェクトであったと指摘されるが、それにはひとつの政治的役割があったと言えよう。

ちなみに、1963年から開始され15年間続いたシャーの白色革命を、こうした開発戦略のひとつの象徴として見るとき、政権の意図はいっそう明白になる。白色革命は当時シャーが議会を通さずに断行した国内諸「改革」である。当初6項目にわたる改革プログラムが提示され、1963年の国民投票によって「有権者の9割が支持した」として以後15年間継続した。その6項目とは、(1)土地改革、(2)森林・放牧地の国有化、(3)婦人参政権を含む選挙法の改正、(4)国営企業の民営化、(5)産業労働者への利益分配、(6)識字率向上のための教育部隊の創設、というものであった。白色革命は政治的な意味では、新たな政権基盤構築を目指すパフラヴィー政権が、地主層や宗教指導者層などを弱体化させ、またそれを通じてもともとそうした旧層支配層を攻撃していた国内左翼勢力の混乱を狙ったものであると言われている。6項目のうち特に土地(農地)改革と婦人参政権をめぐるのは地主、宗教指導者、商人などを中心に強烈な反対運動が起こったが、軍の投入によって鎮圧された。この反対運動の際に、石油国有化運動を主導した国民戦線やトゥーデ党が状況分析に失敗し反シャー運動のイニシアティブを取れなかったことは、この時点でのパフラヴィー政権の意図が的を射ていたことを示しているように思われる。

また、パフラヴィー政権の開発計画や白色革命のプログラム中の、ことに社会福祉分野に、前述したモサッテグの改革に掲げられていたものと類似した諸項目があることに留意する必要がある。モサッテグの唱えた国内改革路線が多くの議論を呼びながらも、国内知識人層などに多大な影響力をもったために、パフラヴィー政権が同様の諸政策を掲げざるを得なかったという点をあらためて確認しておきたい。しかしパフラヴィー政権の開発戦略のなかでは、それらは白色革命などの形をとって、上述した「新しい社会階層の創出」路線を補完するものとして現れたのである。

以上のように、石油国有化を機に、パフラヴィー政権は地道な「輸入代替」努力を通じた工業化の課題を後景に追いやり、政権にとってより重要であったもうひとつの課題、すなわち政権の強力な支持基盤づくりを第一義的に追求し始めることになった。

3. パフラヴィー政権の「開発」の帰結

以上のようなパフラヴィー政権の思惑に導かれたイランの開発計画は、開発戦略の議論の脈絡からすれば、1954年以来、期せずして「産油国」の国王として歩みだしたシャーのきわめて近視眼的な展望を物語っている。後期の開発計画にはもはやレザー＝シャー期の、あるいは第二次世界大戦直後の「工業化」戦略は見いだされない。おそらく、パフラヴィー政権にとっては、イラン国内に近代的な施設や西側先進国の工業製品が溢れることで国民が経済水準の向上を実感することのほうが、真の工業力がイランに蓄積されることよりも、はるかに重要であったろう。それがすなわち、

政権の支持基盤を直接的に拡大し、その安定を約束したからである。したがって、1970年代なかば、オイル・ショック後の未曾有の好景気を迎えた時代に、パフラヴィー政権はそれまでまがりなりにも掲げてきた「輸入代替工業化」路線を事実上あつけなく捨て去り、製品輸入規制を撤廃して、国内の急増する需要に応えたのである。

こうしたパフラヴィー政権の「開発」戦略は一方で、経済全体の著しいサービス化と、輸入部品の組み立てに終始する製造業部門の弱体化^(註21)をもたらした。また、後景においやられた農村部の開発とともに、都市部と農村部の格差は著しく拡大した。この時期の農村部から都市部への急激な人口流入は、他の多くの途上国でも見られるように、雇用機会やより高い賃金を求めてのものだったが、それに加えて、石油によってもたらされた欧米からの大量の工業製品やそれらと一緒ににわか導入された「欧米文化」へのアクセスが、都市部において格段に優っていたことに触発されたものでもあった。

1979年のイスラム革命をこうした文脈からとらえるならば、パフラヴィー朝の数十年にわたる開発戦略へのひとつの反駁と見ることもできる。ことに第二次世界大戦後のパフラヴィー政権の開発諸政策は、石油を媒介にして迅速な政権安定を目指す意図を色濃く反映したものであり、中長期的な工業化戦略とは乖離したものであった。その皮相な近代化はそのまま政権の弱点ともなり、革命政権の「農村部復興」や「自給自足経済の樹立」というスローガンに説得力を与えることとなった。

イスラム革命後、パフラヴィー政権の「開発」「近代化」路線は、その先陣を担ってきた

民間大企業の接収・国有化によって否定された。経営者の多くはシャーの親族・側近にくわえて、政権に非常に近い位置にいた人々であった。接収・国有化は、「旧政権の蓄財と不正の結晶であったこれら企業は国有化されて公共的な性格を持たされるべきである」との革命政権の主張によるものであった^(註22)。また革命直後から、パフラヴィー政権時代に顧みられることのなかった農村部の復興・開発がしきりに叫ばれた。「聖戦建設機構」(Jehād-e Sāzandegī)による水道・電気など農村部インフラの整備、農業機械の導入、低利融資、教育機関の設置などによって、農村部の生活水準は相対的に向上した。またパフラヴィー政権時代末期から輸入農作物に押されて衰退傾向を見せていた農業生産も持ち直している。固定為替レート制を堅持し輸入を厳しく制限し、国内産業保護の立場が打ち出され、パフラヴィー政権末期に一度は棄てられた「輸入代替工業化」路線が再び採用されたかっこうになった。革命直後から10年間のイラン政府の経済諸政策は、結果的には、生産力の国有化や社会福祉制度の充実など、パフラヴィー政権時代に生まれた経済格差の是正に主眼が置かれた「社会主義的」あるいは「統制的」なものであった。

しかしこれが革命政府の中長期的な開発戦略を反映したものかどうかは議論の分かれるところである。と言うのもこの時期のイランをとりまく国際政治環境が、こうした統制的な経済運営を余儀なくした、という見方が十分に可能だからである。イランは革命後、それまでパフラヴィー政権を政治的・経済的に支えてきた米国と絶縁し敵対することで、国際社会での孤立というきわめて深刻な状態に

陥った。また、米国が主導するイラン政府の海外資産の凍結や経済封鎖は、おりからのイラクの侵攻によって始まったイラン・イラク戦争の負担とあいまって、イラン政府にはきわめて深刻な経常収支の赤字をもたらした。

前述の民間企業国有化政策も、マネジメント技術をもった経営者がいなくなった企業が多数含まれたことで実際の経営は少なくない困難を伴った。国の生産力の大きな部分の経営形態がこうに変化し、効率的な操業がなされなくなったことは、長期的な経済発展に対し革命のもたらした深刻な影響であった。1980年代の油価の下落はこうしたイラン政府の財政悪化にいつそうの打撃となったが、米国を中心とするドル基軸通貨体制に異議を唱えるイランは革命直前の固定為替レートを堅持して、手持ち外貨を切り崩さざるを得ない局面に幾度も遭遇した。こうした「社会主義的」経済政策と国際環境における逆風はイランの財政状況を著しく悪化させ、ついに1990年代初頭に当時のラフサンジャーニー大統領下で、政府の財政支出を削減し、小さな政府のもと民間の資金をできるだけ活用する方向を目指した「経済自由化」の旗が振られることになる。

このように、革命後のイランは、米国との「共生」関係を断ち切った後ただちに、シャー時代とは異なる独自の開発戦略を打ち出し得たわけではなかった。革命政権の開発戦略も必ずしも一定のトーンをもっておらず、パフラヴィー政権の開発計画が頓挫して以後、1990年にラフサンジャーニー大統領(当時)が打ち出す第一次五カ年計画まで、イラン政府はまとまった開発戦略を提唱することはなかったのである。

VI おわりに

国有化以後、莫大な石油収入を基礎にしたパフラヴィー政権の新しい開発戦略が展開されるようになる。また、それを外側から補完するかたちで勢力拡大を狙った米国との「共生」関係が、戦後イランの支配体制の性格を決定した。もちろん、パフラヴィー政権と米国の関係は、あくまでも相互の利害構造の微妙なバランスの上に成り立っていたものに過ぎなかった。パフラヴィー政権にとって米国の存在はその政治的安定のために不可欠ではあったが、けっして全面的な従属を意味するものではなく、むしろその中で自己の(石油資源という)経済的権益を追求して行かねばならないという、根源的ジレンマを抱えたものであった。ともあれ、レザー＝シャー以来の輸入代替工業化の課題は、石油国有化を契機にはるか後景に追いやられることとなったのである。

一方、こうした見地からは1973年のオイル・ショックを次のように理解することが可能である。石油国化以来、資源主権を主張し続けてきた産油国イランのパフラヴィー政権にとって、オイル・ショックを経て拡大した産油国の権益はひとつの頂点ともいえるべき成果であった。しかし、注意すべきは、オイル・ショックによってはパフラヴィー政権の開発戦略の方向性は基本的に変化することがなかった、という点である。本稿で論じたような体制支持基盤を創出するための「開発」が、より潤沢な財源を得て行われるようになったに過ぎない。また、イランと米国も、石油と武器の交換というかたちで経済的利害のバランスを保ち、1970年代もイランの軍事大国化を

通じて政治的・経済的結びつきを強めた。その意味では、オイル・ショックと続く石油収入の急増は、国有化以来のイランの政治的体質を強化こそすれ、変えることはなかった。オイル・ショックによってこの体制の抱えた矛盾は温存・拡大され、1979年のイスラム革命を経て、ようやく終焉を迎えることとなる。

以上のように、第二次世界大戦後、ことに石油国有化後のパフラヴィー政権の開発戦略は、国内政治ひいては国際政治を舞台に、石油という富をめぐるさまざまな政治勢力の思惑に彩られた。しかし上述したような一連の経緯から、第二次世界大戦後のイランにとって本来の意味での「開発(工業化)」の課題それ自体が、必ずしも常に重要性を持ち続けなかった、という点が浮かび上がるであろう。イランにおける開発問題は、他の発展途上国が直面したような絶対的な貧困や、先進国への経済的な従属からの脱却を目指したのではなく、国民の経済活動とは関わり合いのないところで発生した莫大な石油収入の、さまざまな局面におけるいわば「再分配のあり方」をめぐる問題であったからである。その意味では1979年のイスラム革命が、そうした「あり方」をめぐる紛擾の側面をもっており、パフラヴィー政権の再分配政策に対して唱えられた大いなる異議であったことは明白である。

一方で、その間にアジア各国では着実に成し遂げられていた「工業化」の課題は、イラン政府にとっては、オイル・ショックから1990年代の初頭まで事実上性急なものではなかった。イランは、ようやく途上国の集団から脱却するための「魔法の杖」だった石油の夢から醒めて、非石油部門の開発と国際市場で通用する工業力の育成を真剣に考えなけ

ればならない状況が再び巡ってきていることを、悟りつつある。

このように一連の経緯は、石油国有化が20世紀後半のイランの開発戦略に与えた政治的・経済的影響が計り知れなかったということを改めて我々に確認させる。またそれと同時に、今後イランが直面しなければならない課題の克服が、そう容易ではないだろうことをも、厳然と示している。

(いわさき ようこ／地域研究第2部)

(注1) ハリデー [1980] 141ページ。

(注2) 19世紀イランにおける開発の試みとしては、世紀中葉に登場した宰相アミーレ・キャピールの近代化政策がその代表的なものとして知られている。アミーレ・キャピールが行った基幹産業（製糖、紡績、絹織物など）の工場新設や、機械の導入、技術者の育成などは、20世紀の開発戦略へと通じるものであり、一連の試みが1851年の彼の罷免によって頓挫したものの、19世紀イランにおいて製造業の近代化の課題がすでに強く意識されていたことを示している点で重要である。しかしこの時点では、諸課題はいまだヨーロッパの工業製品の流入に触発されたものであり、また当時のイランにとって大きな脅威であった二大国、英国とロシアの経済的侵略に対する、政治的かつ緊急の対処療法的措置でもあった。

(注3) 鉄道敷設は1927年に着工し、1938年に開通した。縦貫鉄道着工以前から運行していた一部路線をつなげ、カスピ海（バンドレ・シャー）からテヘランを通してペルシア湾（アフワーズ、バンドレ・シャープール）へ至る路線であった。

(注4) 1928年の関税自主権の回復と、27分野にわたる専売制度（タバコ、砂糖、茶など）を通じた国家による貿易事業の独占政策が大きな役割を果たしたことは言うまでもない。

(注5) 後藤は、この時期に伸長した農業生産からの余剰が、都市部地主層から銀行システムを通じ

て公共投資へ運用されたことを指摘している。また政府の農産物専売制度も国家財政を支えたと述べている。また政府の農産物専売制度も国家財政を支えたと述べている。

(注6) モサッデグの率いた国民戦線は、学生・都市労働者・商人・知識人・宗教指導者層などのほか、いくつかの政党や地方部族も参加していた。また国有化運動の初期にはトゥーデ党も一翼を担っている。しかし石油国有化運動の進展に伴って、モサッデグの国内政治路線に対する宗教指導者層、トゥーデ党などの不満が表面化し、内部においても亀裂が生じた。

(注7) Katouzian [1981] pp.182-183.

(注8) 九箇条の内容は以下の通りである。一、国会・地方自治体の選挙法の改正。二、財政改革および諸経費削減・直接税（必要であれば間接税）の導入による予算修正。三、生産・新規雇用の拡大、金融・銀行法の改正による経済改革。四、石油産業国有化の実施および国営石油会社の社則準備に関する法令にのっとった形で石油資源の国家による開発。五、行政組織の改革および民法・司法・軍事雇用法の改正。六、農村における地方議会の開催。七、司法関連諸法の改正。八、報道統制諸法の改正。九、教育・公衆衛生・運輸通信分野の改革。

(注9) 援助対象として、飲料水・害虫駆除・老人や貧農への融資・モスクの建立と維持・公衆浴場・住宅・遺体安置所・洗濯施設・橋・倉庫・農道・学校・電力施設・家内工業などが挙げられている。

(注10) 96項目から成る。労働法に基づくすべての工場・農場での労働者の保険加入の義務化、政府代表・雇用者側代表・労働組合代表により構成される労働者社会保障機構の設立などを定めた。

(注11) モサッデグは英国の立憲君主制に規範を見いだしており、シャーについて「王たるものは憲法に敬意を払うべきである」と述べている (Mosaddeq [1986])。

(注12) 米国の後ろ盾を利用する形で、近隣諸国との政治的・軍事的緊張関係を有利に保てることはパラヴィー政権にとっても意味のあることであった。それによって、前述したようなパラヴィー政権にとっての最大の不安材料である国内治安の維

持に専心することができたからである。

(注13) もちろんこれ以前にも前述した「利益折半方式」の導入などによって産油国側の要求は少しずつ受け入れられてきたが、OPEC以後「ロイヤルティの経費化」や「折半利益の配分比率見直し」など、次第に産油国側に有利な条件がそろい始めた。

(注14) 第二次計画から第四次計画まで、予算に占める石油財源の割合は平均して7割弱に達している (Bharier [1971] pp.93,98,100)。

(注15) とはいえ、膨張した政府財政からの資金環流によって期間中のイラン経済のパフォーマンスは必ずしも悪くなかったと言われている。1954～69年の中間実質成長率は平均して7～8%の水準にあった。国内投資は伸長し、外国製品の輸入が伸び、輸出入事業ブーム、消費ブームが次第に現出し始めた。都市部での土地投機がさかんに行われ当時すでに人口の1割が集中していたテヘランの住宅難を助長した。

(注16) 大野 [1982] 48ページ。

(注17) Plan Organization [1961] p.22.

(注18) イランの医師数は、1935年時点では人口4000人あたりに1人だったものが、1974年には3000人あたりに1人に変化している (Lenczowski ed. [1978]を参照)。また1976年の統計では、全国の薬剤師数は人口3000人に1人、歯医者数は1万9000人に1人、病院のベッド数は711人に1人の水準に達していたとされる (Katouzian [1981]を参照)。

(注19) 「地域開発」の具体的な中身もたとえば農村部における農業技術指導などであり、その意味では人材育成の一環である。

(注20) またこれとは別に、パフラヴィー政権が私的に関係を結んださまざまなグループが、民間部門の中で特に優遇された点は特筆すべきであろう。レント・シーキングの問題は、イランに限らずいずれの産油国経済でも指摘されるが、シャーおよびその一族・側近が享受した利益は、政権の分配政策の恣意性を如実に語っている。

(注21) Karshenas[1990]によれば、この時期の民間需要が一握りの高所得者層に主導されたため、民間製造業部門が、基礎的消費物資の大量生産で

はなく高級耐久財や奢侈品の少量生産に傾斜した。そのため、イランの民間製造業部門に、加工原材料と資本財の輸入に著しく依存せざるを得ない体質が作り出された。

(注22) この中には、これまでパフラヴィー政権の政治体制の下でその恩恵を享受し特権的な優遇を受けてきた経営者が革命政権を嫌って国外へ亡命してしまったために、残された企業をやむを得ず接収した例も含まれた。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

大野盛雄 [1982] 『イラン革命考察のために』アジア経済研究所。

岡倉徹志 [1986] 『ザ・ガルフ 石油と宗教をめぐる抗争』中公新書。

加賀谷寛 [1975] 『イラン現代史』近藤出版社。

加納弘勝 [1974] 「19世紀後半から20世紀初頭のイラン経済—伝統的産業から見たイラン経済—」(『アジア経済』第15巻第11号, 11月)。

—— [1980] 『イラン社会を解剖する』オリエント選書4。

後藤晃 [2000] 「イランにおける国民経済の形成—大戦間期の問題—」(『イラン国民経済のダイナミズム』アジア経済研究所)。

瀬木耿太郎 [1988] 『石油を支配する者』岩波新書。

土井正典・浜林正夫ほか [1989] 『戦後世界史上・下』大月書店。

B・ニールマンド (岡田良夫訳) [1972] 『怒りのイラン 石油と帝国主義』敬文堂。

浜渦哲雄 [1990] 「石油産業国有化と国際石油市場の変貌」(『現代の中東』第8号, 3月)。

F・ハリデー (岩永博・菊池弘・伏見楚代子訳) [1980] 『イラン 独裁と経済発展』法政大学出版局。

〈外国語文献〉

- Abrahamian, E. [1982], *Iran between Two Revolutions*, Princeton: Princeton University Press.
- Amirsadeghi, H. ed. [1977], *Twentieth-Century Iran*, London: William Heinemann Ltd.
- Amuzegar, J. [1993], *Iran's Economy under the Islamic Republic*, London: I.B. Tauris & Co. Ltd.
- Baldwin, G. [1967], *Planning and Development in Iran*, Baltimore: The Johns Hopkins Press.
- Bharier, J. [1971], *Economic Development in Iran 1990-1970*, London: Oxford University Press.
- Bill, J.A. and Rogerlouis eds. [1988], *Musaddiq, Iranian Nationalism and Oil*, London: Tauris.
- Cottam, R.W. [1964], *Nationalism in Iran*, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.
- Diba, E. [1986], *Mohammad Mossadegh: A Political Biography*, London: Croom Helm.
- Issawi, C. [1971], *The Economic History of Iran 1800-1914*, Chicago: University of Chicago.
- Karshenas, M. [1990], *Oil, State and Industrialization in Iran*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Plan Organization [1960a], *Review of the Second Seven Year Plan Program of Iran*, Tehran: Division of Economic Affairs Plan Organization.
- [1960b], *Iran Plans for the Future*, Tehran: The Public Relations Bureau Plan Organization.
- [1961], *Outline of the Third Plan*, Tehran: Division of Economic Affairs Plan Organization.
- [1968], *Fourth National Development Plan 1968-1972*, Tehran.
- Plan & Budget Organization [1975], *A Summary of Iran's Fifth National Development Plan (1973 - 1978, Revised)*, n.p.
- Katouzian, H. [1981] *The Political Economy of Modern Iran*, New York: New York University Press.
- Khalīlkhū, M.R. [1994], *Touse'e va Nouse'at-e Īrān dar Doure-ye Rezā Shāh*, n.p: Enteshārāt-e Jehād-e Dāneshgāhī.
- Lenczowski, G. ed. [1978], *Iran under the Pahlavis*, Stanford: Hoover Institution Press.
- Looney, R. [1982], *Economic Origins of Iranian Revolution*, New York: Pergamon Press Inc.
- Mosaddeq, M. [1986], *Khāterāt va Ta'allomāt - e Doktor Mohammad Mosaddeq*, Tehrān: Enteshārāt-e 'Elmī.

第一次～第五次国家開発計画の概要

		予算配分 ¹⁾ (10億リヤール)	実行支出 (10億リヤール)	主要プロジェクト
第一次計画 (1949～55)				
農業	7.3	5.7	}	石油国有化に続く混乱で事実上棚上げ
運輸	7.0	3.5		
鉱工業	4.3	4.1		
石油開発	1.0			
通信 (郵便)	0.7	—		
社会福祉	6.0	0.8		
計	26.3	14.1		
第二次計画 (1956～62)				
農業	18.9	17.4	灌漑・水力発電用ダムの建設	
運輸・通信	30.4	27.3	(テズ, キャラジ, セフィードルード)	
鉱工業	6.7	7.0	東西横断鉄道敷設	
社会福祉	11.7	9.3	(タブリーズ～テヘラン～マシュハド)	
地域開発	12.2	8.6	主要幹線道路建設	
新プログラム	1.0	—	大規模国営工場建設 (繊維・砂糖・セメント)	
非プログラム支出	6.1	—	マラリア撲滅キャンペーンの実施	
計	87.15	83.2		
第三次計画 (1962～68)				
農業・灌漑	49.0	47.3	農地改革の遂行	
運輸・通信	60.0	53.8	運輸・通信網の拡大	
鉱工業	29.1	17.1	製鉄所の建設 (エスファハーン)	
電力・燃料	35.0	32.0	化学肥料プラントの建設	
教育	18.0	17.5	(マルウダシュト, シーラーズ)	
衛生	13.5	13.2	National Petrochemical Companyの設立	
人材育成	3.3	2.8	初等教育の普及・成人識字率向上の取り組み	
地域開発	7.5	7.2	農村部への保険衛生部隊の派遣	
統計	1.6	1.5		
住宅・建設	13.0	12.2		
計	230.0	204.6		
第四次計画 (1968～72)				
農業	46.7	41.2	製鉄所の建設 (エスファハーン)	
鉱工業	115.6	113.1	石油化学プラントの建設	
石油・ガス	61.7	57.3	(アーバダーン, バンダレ・シャープール)	
水	45.3	42.0	農業公社組織の設立・推進	
電気	42.2	37.7	民間アグリビジネスの奨励	
運輸・通信	84.3	71.4	民間製造業部門におけるベンチャー事業の奨励	
電信	46.5	38.7	鉄道網の拡大	
農村開発	10.3	9.8	電力施設の拡大	
都市開発	9.1	8.3		
住宅・建設	43.0	41.6		
教育	19.0	17.7		
文化	1.5	1.4		
観光	3.5	3.3		
衛生	15.7	14.2		
社会福祉	5.7	5.1		
統計	1.8	1.7		
地域開発	2.6	2.3		
計	554.5	506.8		
第五次計画 (1973～78)				
農業	296.7	— ²⁾	二国間経済協定の推進による工業化 (英・仏・西独・伊・米)	
運輸・通信	473.0		鉄道電化 (テヘラン～タブリーズ)	
鉱工業	420.5		自動車組み立て工場の設立	
電力・燃料	409.0		原子炉開発	
石油・ガス	384.0		日伊石油化学プラント	
教育	334.5		都市部公害対策の実施	
芸術・文化	20.6			
観光	12.4			
衛生・医療	160.1			
社会福祉・保険	30.6			
地域開発	126.8			
住宅・建設	230.0			
環境	11.8			
その他	458.7			
計	3368.7			

(出所) Amirsadeghi [1977], Baldwin [1967], Plan Organization [1960a] [1960b] [1961] [1968], Plan & Budget Organization [1975], Lenczowski [1978] を基に筆者作成。

(注) 1) 修正された場合は修正後予算。

2) 第五次計画の実行支出については不明。